

# 大阪維新に「悶絶する」関西医師会

兵庫県知事選で問われる「医は算術」

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書 岡田裕二

「年齢の高い方については入院の優先順位を下げざるを得ない」

大阪府下の全保健所に対し、衝撃のメールが発信されたのは4月19日のことだ。しかも、その差出人が大阪府の医療監、府の医療政策のナンバー2だったから「ついに命の選別が始まった」と、府内各医療機関は大混乱に陥った。

その背景には、言わずもがな大阪の新型コロナウイルス禍の凄まじい現状がある。5月9日時点の病床運用率は95・9%。重症者用の病床365床に対して、重症者数は350人。では病床から溢れた重傷者はどうなっているかという、軽症中等症患者受け入れ医療機関などで治療を行っているか、他府県の医療機関に受け入れをしてもらっているという。まさしく医療崩壊だ。

そして兵庫県神戸市も感染者数の最高記録を更新し続けている。そもそも神戸は20年3月3日に復

数人発見された最初の感染の多くが、大阪のライブハウスで発生したクラスターによるものであったため、大阪からコロナが伝播したという被害意識が強い。

まして、7月に予定されている兵庫県知事選に、維新の推薦を受けた元大阪府の課長が立候補するとあって、「関西広域連合のドン」として長きにわたり君臨した井戸敏三知事の怒りは頂点に達した。

すでに自分の下で11年間の長期にわたり副知事を務めた人物を、自分の後継知事とすべく手を尽くしていたからだ。

しかし、本誌で何度も紹介した通り、菅義偉首相の政治力の源泉は公明党や維新との太いパイプにあり、その意向を細密に忖度した西村康稔・経済再生担当相が、この元大阪府課長を知事にすべく、相当強引な調整を方々で行った。

3月28日、大阪の自民党政治大

西村担当相は、「元大阪府課長を何としても兵庫県知事に。それができなければ自民党はおしまいだ。維新の推薦を受けていても構わないじゃないか」などと公言。しかし、自民党兵庫県議団は20年12月に元副知事に出馬要請を済ませてしまっている。

## 維新イズムと医療崩壊

4月7日、果たして神戸市議団室で面接が行われ、皮切りに質問した筆者が両候補に聞いたのは、「自民党の推薦を得たら、維新の推薦を断るか」だった。元副知事は維新の推薦を受けないと明言し、元大阪府課長は言葉濁した。それで会議の流れは決まり、市議団の大勢は元副知事支持に回り、同日午後開かれた兵庫県連の選挙対策委員会の決選投票でも、元副知事を自民党の推薦候補とすべきとの票が圧倒的に上回った。

にもかかわらず、谷公一県連会長や西村担当相らがその投票結果を無視し、自民党本部に元大阪府課長の推薦を上申ししたのはたった2日後の4月9日。異例のスピードで党本部推薦の決裁が下ったのが、そのさらに3日後。わざわざ元大阪府課長を官邸に呼び、菅首相による推薦授与式をマスコミの前で公開披露するなど、維新との蜜月ぶりをまざまざと見せつけたのだった。

度肝を抜かれたのは兵庫県医師会だ。20年12月の自民党県議団による出馬要請を受け、県内の各種団体は元副知事に対して推薦、もしくは出馬要請を済ませてしまっている。しかし、自民党が180度方針を転換したため、医師会はハシゴを外された格好だ。維新を兵庫に招き入れることだけは避けたい、というのが医師会の強固な共通認識だ。

県医師会のある幹部はSNSで

こう公言する。「維新のための首長」は「いらぬ！」。

筆者の政治的立場を割り引いても、大阪の医療崩壊を招いたのは維新の「身を切る」医療政策の結果と言わざるを得ない。医療施設の人員を削って麻痺させたのがほかならぬ彼らの政策だ。

例えば20年11月に設置した臨時医療施設「大阪コロナ重症センター」。設置してから半年近く経っても、未だ必要な看護師の数が確保できず、一部の病床は活用されていないまま。信頼の置きぬところに人は集まらない。

松井一郎・大阪市長のトップダウンで、事前調整もなく、ある日突然コロナ専門病院にされた大阪



維新推薦候補と菅義偉首相の蜜月ぶり

市立十三市民病院でも、20年10月までに医師4人、看護師14人を含む計25人のスタッフが退職した。やむを得ず、大阪市立総合医療センターの若年がん病棟を一時閉鎖し、このスタッフ不足を補ったほどだ。

そもそも大阪での看護師不足は、維新の創設者・橋下徹氏が知事・市長だった時代に端緒がある。

当時の橋下市長は12年11月12日、「運転手、看護師、保育士、給食調理員、警備員……ここが民間と比べてものすごく高い。大阪市では、ここの組合に応援を受けていた平松（邦夫）前市長まで、まったく改革できず。僕が市長になってから、現業職の給与見直しをやっているが民間ときちんと比較できる物差しがない。これは国を挙げてやる問題だ」とツイートしていた。

3〜4年間、専門の高等教育機関で学んだ後、国家試験を受けなければならぬ看護師を、運転手、給食調理員、警備員などと一括りにして「給与の高い現業職」と叩くのだから、看護師が大阪で働きたがらないのは当然だ。

現況の看護師不足の惨状は、府

医師会にとってはとりわけ痛恨だ。大阪府・市からの補助金全廃を受け、18年に医師会の看護専門学校を閉校を決断した苦い過去があるからだ。

府医師会看護専門学校は、看護師不足が社会問題となった55年に産声を上げて以来60年余、府内の看護師不足の解消に大きな役割を果たしてきた。従来、大阪府・市からの潤沢な補助金が交付されてきており、閉校決めた時点での学生定員は480人を擁する大規模校だ。しかし、老朽化した校舎の維持・再整備には莫大な費用を要し、公的補助の削減の影響で必要な教材の更新や図書もままならない。卒業生の就職先は国公立・公的等病院が大半を占めるにもかかわらず、医師会が負担をすべて負うのも道理が通らぬと、ついに閉校を決断した。

茂松茂人・府医師会長は同年4月の医師会臨時時代議員会で「断腸の思い」と吐露。看護師不足の医療崩壊が生じたのは、それから3年も経たないうちだ。

82年、「医は算術なり」というコンピュータゲームがハドソンから

発売された。10年間という期間を与えられ、資本金1000万円度医院を経営するゲーム。マイクロソフトのウィンドウズはおろか任天堂のファミリーコンピュータもない時代だから、単に雇う看護師の数と看護師を集める広告費用を指定し、ランダムに訪れる患者数の医療費を元に稼ぐというシミュルかつシンプルなゲームだ。

ゲームのなかで、看護師を安く雇えば簡単に収益が上がるが、突然看護師が全員辞めたりもする。40年経ったいま、この「医は算術なり」ゲームが維新イズムを媒介に、現世に復活したような錯覚にも陥る。

かつては厚相（現厚労相）をオフィスと呼びつけ、医療界の「天皇」として政府や政党を意のままに従えた故・武見太郎日医会長が現在の関西の医師会の惨状を見たら、何と云うだろう。大阪の医療崩壊が大阪にとどまらず関西全域、そして日本全国に広がるか、その片棒を医師会が担がざるを得ないのか。「医は仁術」の守護者となれるか、「医は算術」に沈むのか。関西政局から目が離せない。